



ENVIRONMENTAL REPORT 2010

環境報告書2010



ごあいさつ



日本特殊塗料株式会社
代表取締役社長
野島 雅寛

1929(昭和4)年に航空機用塗料の製造・販売の目的で設立された日本特殊塗料は、昨年、お蔭様で創立80周年を迎えました。この80年の間にはさまざまなできごとがありました。終戦後の一時期、休業を余儀なくされたものの、日本経済の再生とともに各種分野向けの塗料を上市し、時代の要請に対応してまいりました。とりわけ、セメント瓦用塗料「スレコート」、防音・防錆塗料「ニットク・アンダーシール」の2つは当社成長の大きな礎となり、とくに後者は自動車用の各種防音材へと発展し、その後の主力事業となっております。

経営の基本理念の一つに、“卓越した技術と製品により社会に貢献する”ことを掲げ、具体的には“塗料と防音材を柱に快適環境を創造し、社会に貢献する”ことをビジョンの一つとして事業活動を続け、今日に至っております。

申すまでもなく、企業は人間社会と共存すべきものであり、製品・サービス面への注力だけが求められるわけではなく、会社を取り巻くすべての利害関係者に対し、幅広く全方向的に最適対応することが要求されています。そして、大きな部分を占める「環境」についても的確な配慮が求められていることは論をまちません。

環境問題への対応として、環境への負荷の少ない原材料を使い、省エネルギーで高効率の生産を心がけることはもちろんですが、安全で安心してお使いいただける高機能・高付加価値の各種環境対応型の製品を積極的にお届けし、お客様の「環境」への貢献を支援することも環境問題へ対応することであり、また、そのことは現下の喫緊の課題である景気浮揚・経済再生へも寄与するものと考えております。

2009年度の日本特殊塗料の社会貢献の内容を、「環境」への取り組みを中心にして、「環境報告書2010」としてまとめました。企業の社会的責任を今後も自覚し、社会の持続的発展に向けてより一層の努力を続けてまいります。皆様には引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。なお、本報告書の内容は当社のホームページ (<http://www.nittoryo.co.jp/>) においても公開しております。

C O N T E N T S

ごあいさつ	1
会社概要	2
1. 環境配慮型製品の開発	4
2. 環境保全の基本理念、基本方針	10
3. コーティング・ケア実施宣言	11
4. 環境負荷低減に対する取り組み	12
5. MSDS・PRTR法に関する取り組み	20
6. グリーン調達ガイドライン	22
7. 安全衛生活動	22
8. 環境会計	24

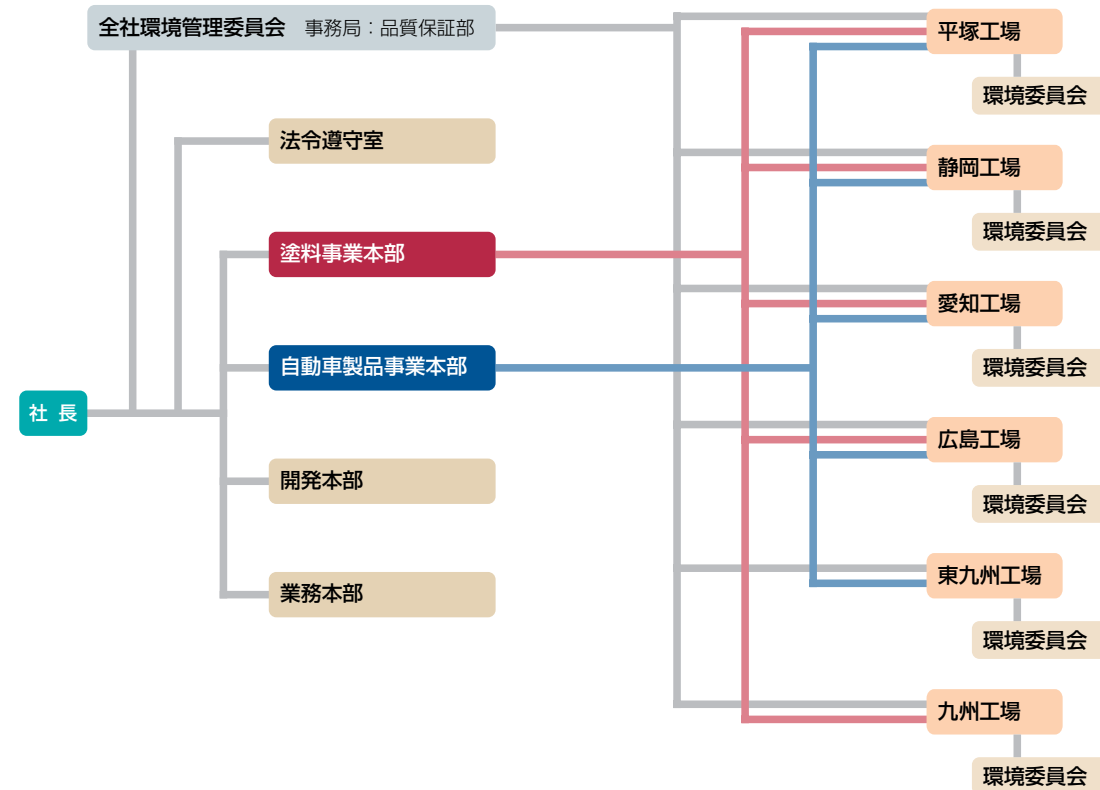
●発行日/2010(平成22)年6月
●発行/日本特殊塗料株式会社

会社概要

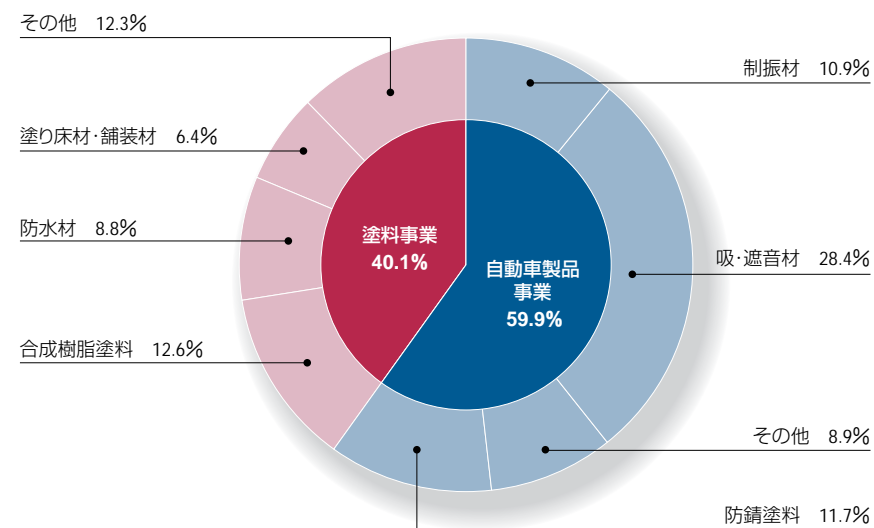
■会社概要

- 商号 日本特殊塗料株式会社
NIHON TOKUSHU TORYO CO., LTD.
- 本社 〒114-8584 東京都北区王子5丁目16番7号
- 創業 1929(昭和4)年6月1日
- 資本金 47億5,308万円(23,611,200株)
- 連結売上高 289億9,200万円(2010(平成22)年3月期実績)
- 従業員数 545人

■環境組織図



■主要製品の連結売上構成(販売金額) (2010年3月期実績)



■事業所

	住所	電話	FAX
本社	〒114-8584 東京都北区王子5-16-7	(03)3913-6131	(03)3913-6183
開発本部	〒114-0003 東京都北区豊島8-16-15	(03)5390-0661~6	(03)3914-1085
塗料事業本部	〒114-8584 東京都北区王子5-16-7	(03)3913-6153	(03)3913-6236
東京営業所	〒114-8584 東京都北区王子5-16-7	(03)3913-6203	(03)3913-6323
平塚営業所	〒254-8503 神奈川県平塚市長瀬1-10	(0463)23-2135	(0463)23-3739
名古屋営業所	〒472-0006 愛知県知立市山町東並木北12	(0566)81-8111	(0566)81-8124
大阪営業所	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-28-10	(06)6386-8492	(06)6338-3560
広島営業所	〒739-0025 広島県東広島市西条中央4-3-13	(082)423-8231	(082)423-8256
福岡営業所	〒849-0112 佐賀県三養基郡みやき町江口4726	(0942)89-5766	(0942)89-5762
DIY販売部	〒123-0865 東京都足立区新田2-11-4	(03)3919-6001	(03)3919-6681
平塚工場	〒254-8503 神奈川県平塚市長瀬1-10	(0463)23-2131	(0463)22-6423
静岡工場	〒437-1612 静岡県御前崎市池新田4455	(0537)86-2491	(0537)86-7835
愛知工場	〒472-0006 愛知県知立市山町東並木北12	(0566)81-2771	(0566)82-4600
広島工場	〒739-0025 広島県東広島市西条中央4-3-13	(082)423-3171	(082)423-3173
九州工場	〒849-0112 佐賀県三養基郡みやき町江口4726	(0942)89-5661	(0942)89-5411
自動車製品事業本部	〒114-0003 東京都北区豊島8-16-15	(03)5390-0662~6	(03)3914-1085
営業統括部	〒114-0003 東京都北区豊島8-16-15	(03)5390-0663	(03)3914-1085
東日本第1営業所	〒254-8503 神奈川県平塚市長瀬1-10	(0463)23-2132	(0463)23-3739
東日本第2営業所	〒374-0065 群馬県館林市西本町4-36 ハイツ河本1F	(0276)75-1571	(0276)75-1578
中日本営業所	〒472-0006 愛知県知立市山町東並木北12	(0566)81-8112	(0566)82-4600
西日本営業所	〒739-0025 広島県東広島市西条中央4-3-13	(082)423-3171	(082)423-3173
東九州出張所	〒824-0022 福岡県行橋市稲童484-3	(0930)25-5091	(0930)25-6200
平塚工場	〒254-8503 神奈川県平塚市長瀬1-10	(0463)23-2131	(0463)23-3739
静岡工場	〒437-1612 静岡県御前崎市池新田4455	(0537)86-2491	(0537)86-7835
愛知工場	〒472-0006 愛知県知立市山町東並木北12	(0566)81-2771	(0566)82-4600
広島工場	〒739-0025 広島県東広島市西条中央4-3-13	(082)423-3171	(082)423-3173
東九州工場	〒824-0022 福岡県行橋市稲童484-3	(0930)25-5091	(0930)25-6200



▲本社



▲開発センター



▲塗料技術棟



▲平塚工場



▲静岡工場



▲愛知工場



▲広島工場



▲東九州工場



▲九州工場

1. 環境配慮型製品の開発

当社は「塗料」「自動車用製品」の各分野において、環境配慮型製品の開発に積極的に取り組んでいます。地球環境に配慮した製品・技術を生み出し、環境負荷物質の低減、リサイクルによる産業廃棄物の削減などを実現し、社会に貢献していきたいと考えます。

ここでは現在、当社製品別の環境対応指針と代表的な環境配慮型製品および技術を含めてご紹介します。当社では今後もより一層、環境・安全・健康に配慮し、地球環境への負荷の少ない、より安全な製品と技術の開発に努めます。

1 環境対応指針

【項目】 ○：対象 —：非対象

用途	環境対応指針							製品名
	ハイソリッド・VOC削減	非トルエン・キシレン	SOC4 (鉛、クロム、カドミウム、水銀) フリー	建築基準法 ホルムアルデヒドフリー	厚生労働省指針 13VOCフリー	文部科学省指針 6VOCフリー	環境省 環境技術実証事業 (ETV)	
航空機用塗料	○	○	○	—	—	—	—	スカイハローシリーズ
床用塗料(塗り床材)	○	○	○	○	○	○	—	ユータックエコシリーズ
防水用塗料	○	○	○	○	—	—	—	ブルーフロンエコシリーズ
内装用塗料	○	○	○	○	○	○	—	NTファインエコ NTキューオンコートエコ
屋根用遮熱・断熱塗料	—	○	○	○	—	—	○	パラサーモシールド(実証番号 051-0962)
屋根用遮熱塗料	—	○	○	○	—	—	○	パラサーモシリコン(実証番号 051-0844)
屋根・外壁用塗料	○	○	○	○	—	—	—	水性ルーフシリーズ シルビアWシリーズ
自動車用塗料	○	○	○	○	○	—	—	NTガードコート
自動車用制振材	○	○	○	○	○	—	—	メルシート NTダンピングコートシリーズ
自動車用防音材	○	○	○	○	○	—	—	リエタ・ウルトラライト



▲航空機用塗料「スカイハロー」が採用された航空機(全日空)



▲床用塗料(塗り床材)「ユータックE-30N」採用例
(ユニオン機工(株)三郷新工場)



▲防水用塗料「ブルーフロンエコシステム」採用例
(麻布台ビル)



▲屋根用遮熱・断熱塗料「パラサーモシールド」採用例
(人形の東月)



▲屋根用遮熱塗料「パラサーモシリコン」採用例
(明治図書出版(株)川口流通センター)



▲自動車用防音材
「リエタ・ウルトラライト」



1. 環境配慮型製品の開発

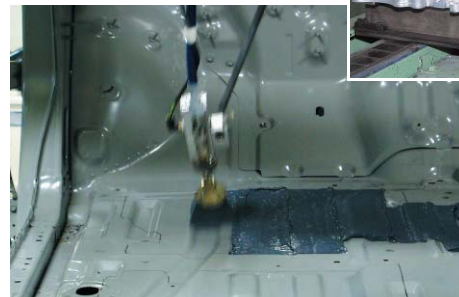
2 当社の代表的な環境配慮型製品と技術の概要 ①

■VOC削減・VOCフリー・ゼロVOC・PVC（ポリ塩化ビニル）フリー

目的・特長	製品名	概要
VOC削減 VOCフリー ゼロVOC	スカイハローシリーズ	ハインリッド型フッ素樹脂やポリウレタン樹脂系の高耐候性航空機用塗料です。乾燥時の有機溶剤排出を削減した環境負荷が少ない製品です（1995年より実施）。
	NTファインエコ NTキュウオンコートエコ	シックハウス症候群の原因物質といわれる「VOC」（揮発性有機化合物）13物質はもちろんのこと、従来の水性塗料に使用されている造膜助剤や凍結防止剤などのVOCも含んでおりません。内装には「NTファインエコ」、吸音天井材には「NTキュウオンコートエコ」で快適な室内環境を実現します（NTファインエコ：2004年より実施、NTキュウオンコートエコ：2005年より実施）。
	NTガードコート（水系タイプ）	アクリルエマルション系の耐チッピング材で、主として自動車の燃料タンク用に長年ご採用いただいています。水系タイプのため、環境に配慮した製品です（1973年より実施）。
	NTダンピングコートシリーズ （塗布型制振材）	アクリルエマルション系の塗布型制振材で、今後の需要が増えていくものと予測されます。水系タイプのため環境に配慮した製品です（1996年より実施）。
PVC （ポリ塩化ビニル） フリー	NTガードコート （アクリルゾルタイプ）	車体廃棄焼却時のダイオキシン、塩化水素ガス対策として、「PVC」（ポリ塩化ビニル）を含有しない環境配慮型のアンダーボディーコーティング材です（2002年より実施）。



▲「NTダンピングコート」



▲「塗布型制振材」



▲「NTガードコート」（PVC系・アクリル系）



▲「NTファインエコ」カタログ



▲「NTキュウオンコートエコ」カタログ



▲「ユータックE-30ECO」カタログ



▲「ブルーフロンエコシステム」カタログ

■低有害性・鉛・クロムフリー

目的・特長	製品名	概要
低有害性 鉛・クロムフリー	ユータックE-30N ユータックE-30Nローラー用 ユータックE-30N抗菌	従来の「ユータックE-30」「ユータックE-30ローラー用」を低臭気、低有害性の環境対応型タイプに改良しました。2008年には新たに抗菌タイプの「ユータックE-30N抗菌」を上市しました（ユータックE-30N・ユータックE-30Nローラー用：2007年より実施、ユータックE-30N抗菌：2008年より実施）。
	ユータックE-30ECO	厚生労働省より、室内濃度の指針値が定められている13VOCを含まない環境対応の無溶剤型エポキシ樹脂塗床材です。また、フェノールを使用しないため、従来品に比べ施工中の臭気も大幅に軽減しています（2008年より実施）。
	ユータックFエコ	厚生労働省より、室内濃度の指針値が定められている13VOCおよび人体に有害な鉛・クロムを含まない環境対応型の弾性ウレタン系塗床材です（2009年より実施）。
	ブルーフロンエコシリーズ	環境ホルモンの疑いのある可塑剤をはじめ、人体に有害な鉛を含有していません。塗料の容器には回収型のペール缶を採用し、容器リサイクルシステムも確立しました。人と住まい、環境に配慮した新しいエコシステムです（2004年より実施）。
	ブルーフロンエコ水性GRトップ	環境対応、VOC削減を目指し、溶剤型塗料の「ブルーフロンGRトップ」の水性タイプとして開発したトップコートです（2007年より実施）。
	ブルーフロンエコ1液	ブルーフロンシリーズの実績と経験をもとに開発した1液タイプのウレタン防水材です（2006年より実施）。
	NTガードコートU	硬化触媒として鉛化合物を使用しない、環境に配慮した低温硬化タイプのウレタン系の耐チッピング材です（2002年より実施）。

■ホルムアルデヒドフリー・非トルエン・非キシレン

目的・特長	製品名	概要
ホルムアルデヒドフリー	各種塗料	JISおよび（社）日本塗料工業会、日本建築仕上材工業会が自主管理する「F☆☆☆☆」マークの製品として、当社の各種塗料は2010年5月現在で179品種を登録しています。
非トルエン 非キシレン	各種塗料	当社では室内用塗料の「非トルエン・キシレン塗料」自主表示を実施しています。これは（社）日本塗料工業会の「室内環境対策のVOC自主表示ガイドライン」に基づき、「トルエン」「キシレン」「エチルベンゼン」の合計含有量が0.1%以下の室内用塗料に対し、同工業会の中で統一された表示を行なうものであり、2010年5月現在で33品種を登録しています。



1. 環境配慮型製品の開発

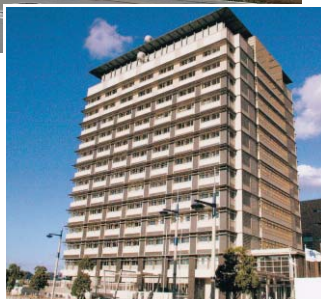
2 当社の代表的な環境配慮型製品と技術の概要 ②

■環境調和性・大気浄化・アスベストなどの汚染物質飛散防止

目的・特長	製品名	概要
環境調和性 大気浄化	外壁用 エヌティオ エヌティオR	光触媒の超親水性機能、有機物分解機能により、建物の外壁や窓ガラス面を長期にわたって低汚染性を発揮します。2008年には外壁用でローラー塗装が可能な「エヌティオR」を上市しました（エヌティオ：2002年より実施、エヌティオR：2008年より実施、エヌティオG：2006年より実施）。
	ガラス面用 エヌティオG	
アスベストなどの 汚染物質飛散防止	アスベスト固着塗装工法〈固着シーラー〉	アスベスト含有壁面スレート材の改修時に水洗い不要で、従来の高圧水洗によるアスベストや汚染物質などの飛散を防止でき、塗装すれば脆弱化した下地を固着強化する画期的なシーラーを開発しました。壁面のスレート材の強化と保護、美観を実現します（2008年より実施）。



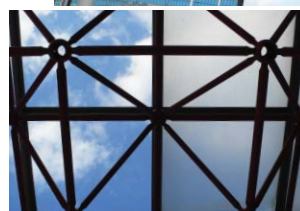
▲光触媒塗料「エヌティオ」採用例
(柏たなか駅)



▲光触媒塗料「エヌティオ」採用例
(高松地方合同庁舎A棟)



▲光触媒塗料「エヌティオG」採用例
(新千歳空港)



◀左側に「エヌティオG」を塗装
(右側は未塗装)

■リサイクル

目的・特長	用途	製品名	概要
リサイクル	自動車用 制振材	メルシート	自動車用の制振材で当社の代表的な製品です。古紙および塗料スラッジを配合しており、資源のリサイクルや廃棄物の削減に貢献しています（古紙：1985年より実施、塗料スラッジ：1994年より実施）。また、これまで廃棄していた自動車用防音材製造時の集塵繊維を2006年より原材料として再資源化しています。
	自動車用 防音材	タカ	フェルト系の吸音材で当社の代表的な製品です。古着を自社で繊維状に加工したものを配合しており、資源のリサイクルに貢献しています（1996年より実施）。
		リエタ・ウルトラライトの 再生技術	「リエタ・ウルトラライト」のトリム端材（製品端材）を粉砕し、再び同製品の原料としてリサイクルを進めており、廃棄物の発生を大幅に削減しています（静岡工場での社内リサイクル：2001年より稼働）。

■省エネルギー性・ヒートアイランド・燃費向上・CO2削減

目的・特長	用途	製品名	概要
省エネルギー性 ヒートアイランド対策	屋根用 遮熱塗料	パラサーモ 水性パラサーモ パラサーモシリコン	太陽光の赤外線を効率的に反射し、屋根材の裏面温度を最大15～20℃低減する省エネ屋根用遮熱（熱反射）塗料です。高耐候性の弱溶剤シリコンタイプを新しく上市しました（パラサーモ：2001年より実施、水性パラサーモ：2003年より実施、パラサーモシリコン：2006年より実施）。
	屋根用 遮熱・断熱 塗料	パラサーモシールド	特殊中空バルーンの導入により、遮熱技術と自動車防音技術を融合した省エネ屋根用遮熱（熱反射+断熱）塗料です。さらに雨音などの衝撃音の低減にも効果を発揮します（2007年より実施）。
	外壁用 遮熱・断熱 塗料	パラサーモ外壁用 水性パラサーモ外壁用	「パラサーモ」「水性パラサーモ」の熱反射技術を外壁用に応用した外壁用遮熱塗料です（パラサーモ外壁用：2004年より実施、水性パラサーモ外壁用：2005年より実施）。
		NTダンネツコート	特殊中空バルーンの効果で高い反射・断熱効果を発揮します。さらに防水性・透水性にも優れ、快適な居住空間を実現する画期的な外壁用システム塗料です（2005年より実施）。
	防水材用 遮熱塗料	ブルーフロンGRトップ遮熱	省エネ屋根用遮熱塗料「パラサーモ」の技術を応用したウレタン塗膜防水材専用のトップコートです（2002年より実施）。
		ノンリークコート遮熱	防水材専用化粧保護塗料「ノンリークコート」に遮熱（熱反射）機能を付与したものです。フラット、防滑の2工法があります（2004年より実施）。
遮熱性 塗り床材	ユータックシリカ遮熱	コンクリート面、アスコン面に施工でき、耐候性に優れたシリカ反応型水性カラー舗装材です（2007年より実施）。	
遮熱性 舗装材	ユータックロードトップ遮熱H ユータックロードトップ遮熱S	建材用遮熱塗料で培った遮熱技術を排水性舗装面、密粒性舗装面用途へ応用した遮熱性舗装材です（2008年より実施）。	
燃費向上 CO2削減	自動車用 防音材	リエタ・ウルトラライト (超軽量防音システム部品)	従来品と比べ30～60%軽量化を実現し、燃費向上、CO2の削減に貢献しています。さらに、ホルムアルデヒドフリーとともにリサイクルにも大きく寄与しています（2001年より実施）。



▲屋根用遮熱・断熱塗料「パラサーモシールド」採用例
(サスキ畜産加工協同組合)



▲遮熱性舗装材「ユータックロードトップ遮熱H」採用例
(主要地方道新宿両国線(第302号)靖国通り 路面補修工事(1の16))



▲防水材専用遮熱塗料「ノンリークコート遮熱」採用例
(日本武道館)

2. 環境保全の基本理念、基本方針

社是

「創意工夫」

■経営の基本理念

- 卓越した技術と製品により社会に貢献する。
- 株主の利益を尊重し、社会の人格を大切にす。
- 環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、永遠の発展を目指す。

当社は、社是および経営の基本理念に基づき基本方針を制定し、環境保全活動に取り組んでいます。

【基本理念】

環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、永遠の発展を目指す。

当社の工場は神奈川県平塚市、静岡県御前崎市、愛知県知立市、広島県東広島市、福岡県行橋市、佐賀県三養基郡にそれぞれ位置し、自動車用制振材および吸・遮音材、自動車用塗料、航空機用塗料、ならびに建築関連の各種塗料、防水材料、床用塗料（塗り床材）などを製造しています。

当社は「基本理念」に基づき、環境方針を以下に定めます。

【環境方針】

1. 環境関連の法令・規制・業界基準の遵守

環境関連の法律・規制・業界基準などを遵守し、組織の同意事項に則り当社の活動、製品およびサービスの性質、規模および環境影響に対して、環境マネジメントシステムの継続的改善と環境汚染の予防に努める。

2. 環境の継続的改善、ならびに汚染の防止のため下記項目を達成する。

- 地球温暖化防止のため、エネルギーの節減を推進する。とくに動力、空調、照明用エネルギーなどの削減に努める。
- 資源の有効活用のため、廃棄物の削減と再資源化を推進する。
- 有機溶剤などの化学物質による環境汚染の予防をはかる。とくに溶剤系塗料、シンナーの的確な削減管理に努める。
- 「法令・規制要求事項」の基準を遵守する。



▲定期的を開催している環境管理委員会

3. 自主基準の制定

この環境方針をもって、環境関連の法律、規制、業界基準を遵守するため適切な自主基準を作成し、環境マネジメントシステムの継続的改善と環境汚染の予防に努める。

4. 各工場での目的・目標の設定

環境方針達成のため、各工場で「環境目的」および「環境目標」を設定し、これらの環境目的と環境目標の定期的なマネジメントレビューを行なう。



▲全社安全衛生管理委員会

5. 環境マネジメントシステムの継続的改善

この「環境方針」、ならびに各工場に「環境目的」および「環境目標」を文書化して実施し、定期的にレビューを行ない、環境マネジメントシステムの継続的改善をはかる。

6. 従業員への教育・啓発

「環境方針」を各工場働くすべての従業員に教育し、理解させ、環境マネジメントシステムを運用する。また、当社のために働くすべての人に環境方針を伝達し、これらの「環境目的」および「環境目標」の定期的なレビューを行なう。

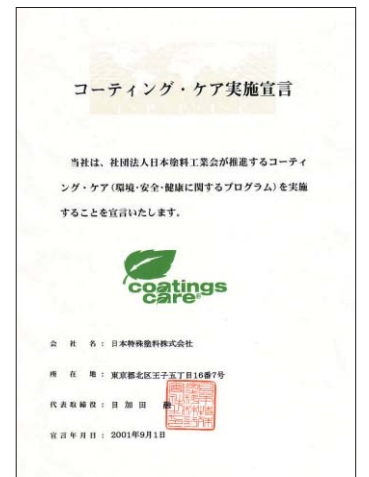
3. コーティング・ケア実施宣言 (環境・安全・健康をまもる自主管理活動)

(社)日本塗料工業会では塗料および化学製品を製造、または取り扱うそれぞれの企業が製品の開発・製造・物流・使用・最終消費・廃棄にいたるすべての工程において「環境」「安全」「健康」を確保するための自主的な管理活動を推進しています。この日本塗料工業会の活動を「コーティング・ケア」といいます。

当社は日本塗料工業会が推進するコーティング・ケアの精神に賛同し、塗料のみならず当社のすべての製品に対して、**環境・安全・健康の自主管理活動を実施していくことを2001年9月1日に宣言しました。**

■環境・安全・健康の基本方針

- 環境・安全・健康に関して定められた法律・政令・規制などを遵守します。
- 製品の開発から廃棄に至るすべての段階で環境・安全・健康に関して配慮し、その目標と施策を明確にし、従業員に周知徹底をはかります。
- 新製品・新技術の開発計画において、環境・安全・健康に配慮し、地球環境への負荷の少ない、また、より安全な製品と技術の開発に努めます。
- 製造工程・操業に関して、従業員と地域住民の環境・安全・健康に配慮し、操業を推進します。
- 製品の輸送・使用・廃棄における環境・安全・健康に配慮し、地域環境への負荷の低減・廃棄物の削減・省資源化・リサイクル化を推進します。
- 製品の市場での環境・安全・健康への影響を配慮し、製品の安全な使用と取り扱いに関して顧客に対して助言・情報の提供を行ないます。
- 製品や操業に関して、行政や地域社会の関心に注意を払い、正しく理解されるようにコミュニケーションに努めます。



コラム

当社における「ユニフォーム」のリサイクルについて

全国の企業で使用しているユニフォームは通常使用後にそれぞれの企業で集約して焼却、または個人個人で廃却などを行なっているのが現状です。

当社では2000年よりユニフォームメーカーや自動車メーカーと提携し、解織加工を行ない、「反毛化」(綿状化)して自動車用吸・遮音材の原料として使用しています。2009年度のユニフォーム購入実績は、古着全体の約10%にあたる年間200トンとなっています。

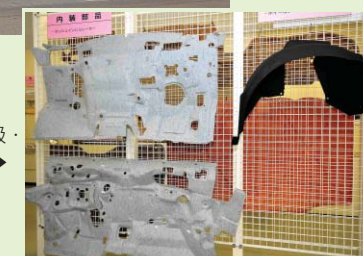
企業としては焼却せずにマテリアルリサイクルとして反毛化することにより、ユニフォーム1kgを焼却する場合に比べ、本リサイクルではCO₂を約2kg削減することができます。

このシステムは「省資源・低炭素社会への貢献」につながり、当社も間接的に社会に貢献しております。



▲静岡工場

静岡工場の自動車用吸・遮音材の展示ルーム ▶



▲静岡工場生産されているユニフォームを使用した自動車用吸・遮音材

4. 環境負荷低減に対する取り組み

当社は環境負荷低減への取り組みとして、環境関連の法律や社会情勢に沿って下記の項目について取り組みを行なっています。

1 環境負荷低減へのISOシステムの取り組み

当社および海外の合併会社では、生産拠点である工場について「ISO 14001」（環境マネジメントシステム）を取得し、環境負荷の低減活動を推進してきました。2007年7月には、品質保証部が事務局となり、全6工場でISO 14001：2004を統合いたしました。この6工場統合により、環境負荷低減やリサイクルなど、会社全体としての取り組みがより実施しやすくなったといえます。今後も全工場が中心となり、環境負荷低減の取り組みを強化していきます。



■当社の工場			■海外の合併会社		
	登録番号	統合更新日	登録番号	登録・更新日	
品質保証部環境事務局	JCQA-E-0279	2007年7月23日	UGN社(米)シカゴハイツ工場	CA08001087	2009年5月2日
愛知工場			UGN社(米)バルボライソ工場	CA08001083	//
静岡工場			UGN社(米)ジャクソン工場	CA08001061	//
平塚工場			UGN社(米)ソマセット工場	CA08001090	//
広島工場			SNCサウンドブルーフ社(タイ)	135152	2004年4月5日
東九州工場			SRNサウンドブルーフ社(タイ)	19374/A/001/UK/En	2008年8月1日
九州工場			日特固(広州)防音配件有限公司(中国)	EMS505819	2006年12月27日

2 製品開発からの取り組み

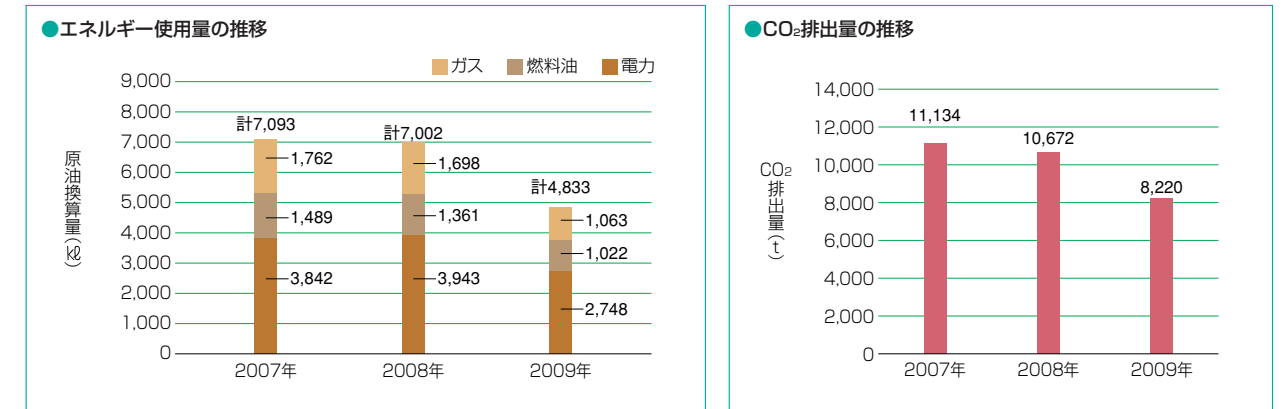
当社は【1.環境配慮型製品の開発】の項で記載したとおり、環境負荷物質の使用を制限し、これらの物質を含まないような製品の開発を推進しています。国内では「シックハウス症候群の原因とされる化学物質」（厚生労働省・室内濃度指針値13品目）についても使用の制限、代替技術の検討を推進しています。また、「大気汚染防止法」改正に伴う「VOC排出規制」についても、業界の自主規制に基づいた削減計画を策定しています。

3 省エネルギーおよび温室効果ガス低減の取り組み

2009年施行の「省エネルギー法」および「温対法」に伴い、エネルギーデータの取得および報告方法が大幅に変更されました。これらの法律変更に伴い、各事業所のエネルギーデータを企業としてまとめて報告することが法制化されています。当社は各事業所のエネルギー使用量データなどを月単位で集計することを2008年から取り組み、法律に従ったエネルギーデータの取得システムを構築しました。このシステムにより、全社のエネルギー使用量の月単位での把握ができるため、より細かな省エネルギー対策が可能になります。また、「コージェネレーション」の活用や生産工程の合理化などによる省エネルギー化、QMSシステムと連動した不良品の削減によるエネルギー原単位の低減を有効な手段として、環境負荷低減を推進していきます。さらに、京都議定書の1990年比CO₂排出量6%削減目標に向けて、営業所を含め工場・事業所のCO₂削減量の計画を各年度で立てていきます。

- 各工場ではエネルギー原単位の低減を計画し、6工場全体での水平展開をはかります。
- 本社・営業所関連では省エネルギーの実行と業務の効率的運営をはかっていきます。

生産量の減少および生産工程の効率化により、2009年度のエネルギー使用量とCO₂排出量は減少しています。



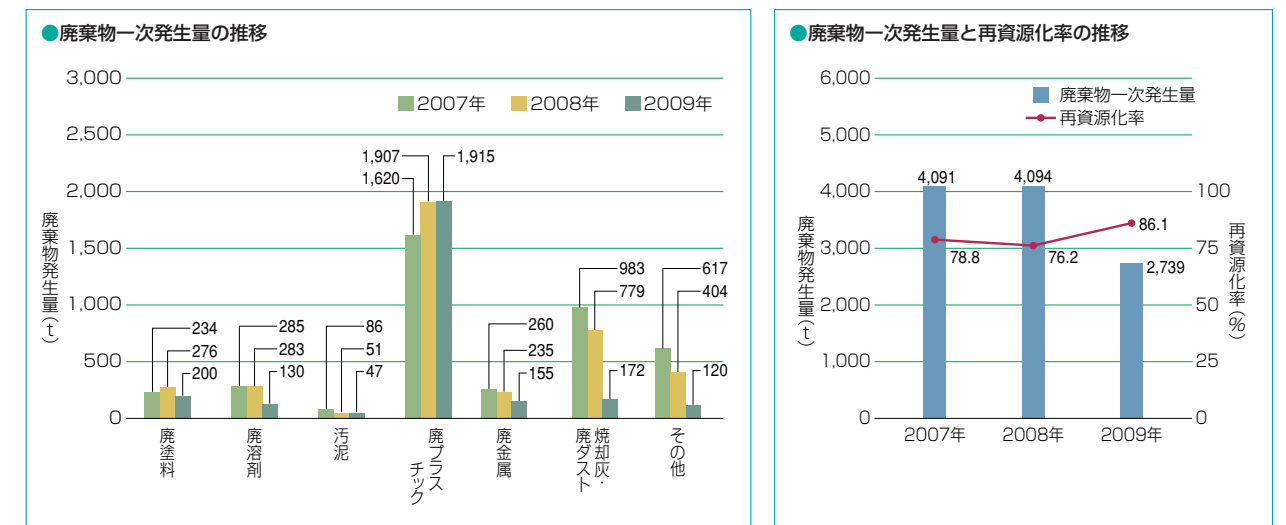
※エネルギー使用量およびCO₂の排出量の項目は(社)日本塗料工業会の「コーティング・ケア」に基づいて集計した結果です。

4 廃棄物削減の取り組み

当社では、企業活動時に発生する廃棄物について発生量の削減・再資源化などで最終処分量の削減に取り組んでいます。また、下記の項目についても6工場全体として取り組んでいます。

- 資源の再利用
 - 塗料製造時に発生する洗浄溶剤などは蒸留による再利用により、廃棄量が20%以下になっています。
 - 自動車用吸・遮音材成型時に発生する製品の端材は再生設備により、吸遮音材原料として、また発生する集塵繊維は制振材の原料として再利用しています。
 - 廃却する金属は専門業者が回収し、外部で100%再生利用されています。
- 廃棄物最終処分量の削減
 - 廃塗料、廃溶剤については生産量の減少などにより、廃却量が減少しています。
 - 2009年の産業廃棄物最終処分量は全社で428tとなりました。

過去3年間の廃棄物の発生量と再資源化率は以下のとおりです。



※生産に伴い製品以外に発生するものは、すべて一次発生量として集計しています。

4. 環境負荷低減に対する取り組み

5 オフィス・間接部門の取り組み

当社では工場の直接製造に関わる部門だけでなく、オフィスや間接部門でも省エネルギーに努めています。

- 社内の情報交換はEメールなどの電子媒体の利用により、紙の使用量を極力削減するとともに、使用済みコピー用紙は裏面の再利用を行ない、最終的には工場の専用設備で粉碎して当社製品の原料として再利用しています。
- 照明のこまめな消灯や冷暖房の温度設定の調整など、日常的に使用する電力の無駄を省いています。

- 政府の「クールビズ」「ウォームビズ」提唱を受けて冷暖房の設定温度を調節し、使用エネルギーの低減に努めています。
- 社有車はエコカーや低燃費車への更新を積極的に行ない、燃費の向上をはかるとともにアイドリングストップなど、環境に配慮した運転を心がけています。

6 2009年度環境目標と実績および2010年度環境目標 ①

【評価】 ○：目標達成 ×：目標未達

■ 操業時のエネルギー使用に係わる環境負荷

事業所	項目	エネルギー使用量の削減(原単位指標※1)				CO2排出量の削減※2				備考
		2009年目標	2009年実績	評価	2010年目標	2009年目標対前年比(目標値)	2009年実績対前年比(実績)	評価	2010年目標(対2008年)	
平塚工場	塗料	56.00以下	59.32	×	56.00以下	-2.0%(407t)	+8.4%(450t)	×	-2.0%	受注減による生産量減から生産効率が低下し、原単位が上昇しました。多品種受注による生産工程の増加でCO2排出量が増加しました。
	防音材	0.39以下	0.49	×	0.55以下	-2.0%(1,136t)	-12.9%(1,009t)	○	-2.0%	受注減による生産量減から生産効率が低下し、原単位が上昇しました。ライン停止などの措置により、CO2排出量は削減できました。
平塚工場合計		—	104.16	—	100.00以下	-2.0%(1,543t)	-7.3%(1,459t)	○	-2.0%	工場全体として受注減から生産効率の低下により、原単位が上昇しました。防音材の生産量が減少したためCO2排出量は減少しました。
静岡工場	防音材	0.40以下	0.36	○	0.40以下	-2.0%(3,056t)	-26.6%(2,288t)	○	-2.0%	生産量の減少により、原単位が上昇しました。生産工程の効率化と生産時間の減少により、CO2排出量は減少しています。
愛知工場	塗料	20.00以下	14.95	○	20.00以下	-2.0%(330t)	-30.9%(233t)	○	-3.0%	2交替生産などの稼働率向上により、原単位が削減できました。
	防音材	0.36以下	0.33	○	0.22以下	-2.0%(1,757t)	-4.2%(1,717t)	○	-3.0%	生産量が減少しライン停止措置を行ないましたが、効率の低下により、原単位は上昇したものの、CO2排出量は減少しました。
愛知工場合計		—	53.53	—	50.00以下	-2.0%(2,087t)	-8.5%(1,950t)	○	-2.0%	工場全体としての原単位の低減に努めていきます。
広島工場	塗料	23.00以下	25.53	×	25.00以下	-2.0%(345t)	-8.8%(321t)	○	-2.0%	ワックスの生産が減少したため重油・LPGの使用が減少し、CO2排出量が削減できました。
東九州工場	防音材	0.80以下	0.90	×	0.90以下	-2.0%(2,313t)	-43.8%(1,326t)	○	-2.0%	受注減少による生産量減で生産効率が悪化し、原単位が悪化しましたが、CO2排出量は減少しました。
九州工場	塗料	39.00以下	34.37	○	36.00以下	-2.0%(486t)	-22.0%(387t)	○	-4.0%	水系廃液処理設備の稼働時間低減により、重油使用量を削減しました。
本社・開発センター・営業所		—	—	—	—	-2.0%(470t)	+1.9%(489t)	—	-2.0%	2008年度のデータは2営業所を含んでいませんので、参考値となります。2010年目標は対2009年比とします。
6工場合計	塗料	30.00以下	32.97	×	30.00以下	-2.0%(1,568t)	-13.1%(1,391t)	○	-2.0%	引き続き全社として、エネルギー原単位およびCO2排出量の管理をしていきます。
	防音材	0.35以下	0.46	×	0.40以下	-2.0%(8,262t)	-24.8%(6,340t)	○	-2.0%	
全社合計		—	—	—	—	-2.0%(10,458t)	-23.0%(8,220t)	○	-2.0%	

※1) エネルギー原単位の単位は、塗料(塗料・塗材)：[(原油換算)kℓ/1,000t]、防音材(自動車用吸音材・制振材)：[(原油換算)kℓ/1,000m²]

※2) CO2排出量の2010年削減目標は、2009年の受注減が大きく基準とならないため、2008年を基準に目標設定をします。

4. 環境負荷低減に対する取り組み

6 2009年度環境目標と実績および2010年度環境目標 ②

【評価】 ○：目標達成 ×：目標未達

■廃棄物に係わる環境負荷

事業所	項目	廃棄物最終処分量の削減※3			廃棄物再資源化率の向上				備考	
		2009年目標 (対前年比)	2009年 実績	評価	2010年目標 (対2008年)	2009年 目標	2009年 実績	評価		2010年 目標
平塚工場		-5.0%	+25.0%	×	-5.0%	58.0%以上	56.2%	×	60.0%以上	廃棄物最終処分量削減は実現できませんでした。再資源化の手法を2010年から一部変更し、処分量削減と再資源化率を向上させていきます。
静岡工場		-3.0%	-72.0%	○	-3.0%	90.0%以上	95.6%	○	90.0%以上	生産量の減少により廃棄物の最終処分量は減少しました。生産量は上昇の傾向があるため、維持・向上を検討します。
愛知工場		-10.0%	-59.4%	○	-10.0%	28.0%以上	81.3%	○	30.0%以上	生産量の減少により廃棄物の最終処分量は減少しました。生産量上昇の予想から維持・向上をはかります。
広島工場		-10.0%	-48.6%	○	-10.0%	80.0%以上	66.1%	×	80.0%以上	生産量の減少により廃棄物の最終処分量は減少しました。再資源化率は未達であり、再利用の検討で再資源化率向上をはかります。
東九州工場	処分量ゼロの継続	(0.0t)	○	処分量ゼロの継続	95.0%以上	100.0%	○	95.0%以上	サーマルリサイクルなどでゼロエミッションを達成しており、ゼロエミッション継続と社内再資源化率の更なる向上を目指します。	
九州工場		-5.0%	+4.8%	×	-5.0%	70.0%以上	69.0%	×	60.0%以上	廃棄物の最終処分量は汚泥の再利用ができなくなったため削減できませんでした。処分量削減と再資源化率の向上を目指します。
本社・開発センター		—	(82.2t)	—	-5.0%	—	—	—	—	廃棄物の削減の検討を進めていきます。
6工場合計		-5.0%	-53.7%	○	-5.0%	79.0%以上	86.1%	○	70.0%以上	共通の処理方法を全工場で展開し、資源の有効活用・廃棄物の削減を計画・実施していきます。

※3) 廃棄物最終処分量の2010年削減目標は、2009年の受注減が大きく基準とならないため、2008年を基準に目標設定をします。

■PRTR対象物質に係わる環境負荷

事業所	項目	PRTR対象物質の取扱量の削減※4			PRTR対象物質の総排出量の削減※5				備考	
		2009年目標 (対前年比)	2009年 実績	評価	2010年目標 (対2008年)	2009年目標 (対前年比)	2009年 実績	評価		2010年目標 (対2008年)
平塚工場		-5.0%	-28.6%	○	-3.0%	-3.0%	-50.1%	○	-3.0%	PRTR対象物質の取扱量・総排出量の傾向は以下のようになっています。 ● PRTR対象物質取扱量：生産量の減少により、減少しています。 ● PRTR対象物質総排出量：生産量の減少とPRTR対象物質の含有量削減検討により、減少しています。
静岡工場		-3.0%	-41.4%	○	-3.0%	-9.0%	-45.3%	○	-3.0%	
愛知工場		-3.0%	-15.0%	○	-3.0%	-9.0%	-3.7%	○	-3.0%	
広島工場		-3.0%	-6.7%	○	-3.0%	-3.0%	-5.4%	○	-3.0%	
東九州工場		-3.0%	-90.0%	○	-3.0%	-3.0%	-52.8%	○	-3.0%	
九州工場		-3.0%	-27.5%	○	-3.0%	-2.0%	-27.2%	○	-3.0%	
6工場合計		-3.0%	-28.5%	○	-3.0%	-2.0%	-43.5%	○	-3.0%	

※4) PRTR対象物質の2010年削減目標は、2009年の受注減が大きく基準とならないため、2008年を基準に目標設定をします。

※5) PRTR対象物質の総排出量：PRTR対象物質の排出量と移動量の合計

当社では自動車用防音材に古着や古紙を原料の一部に使用するとともに、製品の端材（トリミングカス）も再生し、リサイクル活動を積極的に進めています。



▲リサイクル原料の古着



▲平塚工場の制振材リサイクルライン



▲平塚工場の古紙投入ライン



▲静岡工場の防音材リサイクルライン



▲東九州工場の防音材リサイクルライン



▲リサイクル繊維を利用した防音材の製造
(静岡工場・愛知工場・東九州工場)

4. 環境負荷低減に対する取り組み

6 2009年度環境目標と実績および2010年度環境目標 ③

【評価】 ○：目標達成 ×：目標未達

■貨物輸送に係わる環境負荷

事業所	項目	製品荷主運送量(トンキロ)		廃棄物荷主運送量(トンキロ)		備考
		2008年度実績	2009年度実績	2008年度実績	2009年度実績	
平塚工場		5,964,402	5,107,022	35,236	32,191	生産・受注量総量の減少により、2008年度より減少しています。
静岡工場		2,273,199	1,722,905	35,670	61,481	
愛知工場		4,313,787	3,208,305	42,709	3,812	
広島工場		1,583,708	1,235,131	1,011	879	
東九州工場		800,857	855,351	8,823	4,322	
九州工場		3,814,868	3,837,285	8,608	8,421	
本社・開発センター		—	—	8,189	3,903	
全社合計		18,750,821	15,965,999	140,246	115,009	

■環境保全活動

事業所	項目	法令基準値の遵守(異常の場合記載)				環境マネジメントシステムの維持・改善				備考
		2009年目標	2009年実績	評価	2010年目標	2009年目標	2009年実績	評価	2010年目標	
平塚工場	基準値の遵守	排水BODオーバー	×	基準値の遵守	システム維持	内部監査など	○	システム維持：更新	水系排水からのBODがオーバーした月がありましたが、作業標準を見直し、継続観察をしていきます。	
静岡工場	基準値の遵守	—	○	基準値の遵守	システム維持	内部監査など	○	システム維持：更新		
愛知工場	基準値の遵守	消防指摘：改善	×	基準値の遵守	システム維持	内部監査など	○	システム維持：更新	少量危険物施設での危険物使用量オーバーがありましたが、設備改修により改善しました。	
広島工場	基準値の遵守	—	○	基準値の遵守	システム維持	外部監査2009年5月	○	システム維持：更新		
東九州工場	基準値の遵守	—	○	基準値の遵守	システム維持	外部監査2009年5月	○	システム維持：更新		
九州工場	基準値の遵守	—	○	基準値の遵守	システム維持	外部監査2009年5月	○	システム維持：更新		

■安全衛生活動

事業所	項目	休業災害ゼロの推進・達成				イエローカード対応ラベルの実施				備考
		2009年目標	2009年実績	評価	2010年目標	2009年目標	2009年実績	評価	2010年目標	
平塚工場	休業災害ゼロの達成	休業災害ゼロ	○	休業災害ゼロの達成	100%	100%	○	100%	休業災害ゼロを継続して達成しています。 有害化学物質の暴露などの規制が厳しくなっており、法令遵守と作業者の健康管理の面から対策を行なっていきます。	
静岡工場					—	—	—	—		
愛知工場					100%	100%	○	100%		
広島工場					100%	100%	○	100%		
東九州工場					—	—	—	—		
九州工場					100%	100%	○	100%		

5. MSDS・PRTR法に関する取り組み

2010年12月末までに国際表示基準のGHSに対応したMSDS（製品安全データシート）を発行することが法制化されています。

当社は、改正PRTR法に基づいたPRTR対象物質の変更を含めたGHS対応MSDS発行システムを構築しました。2010年9月を目処にGHS対応MSDSを発行していきます。

1. MSDSの発行

当社では法律によって義務付けられている製品のMSDSを発行して、製品に含まれる化学物質に関する情報を公開するとともに、2010年4月より適用された改正PRTR法に基づく対象物質に関する情報もMSDSで対応しています。開発される新製品についても随時MSDSの発行を行ない、常に最新の情報公開に努めています。

2. PRTR対象物質の報告

PRTR法に基づき、2009年度の対象物質の報告を6工場で行ないました。対象物質は22物質で、対象物質の取扱量は2008年度比28.5%削減、総排出量（排出量+移動量）は43.5%削減となりました。

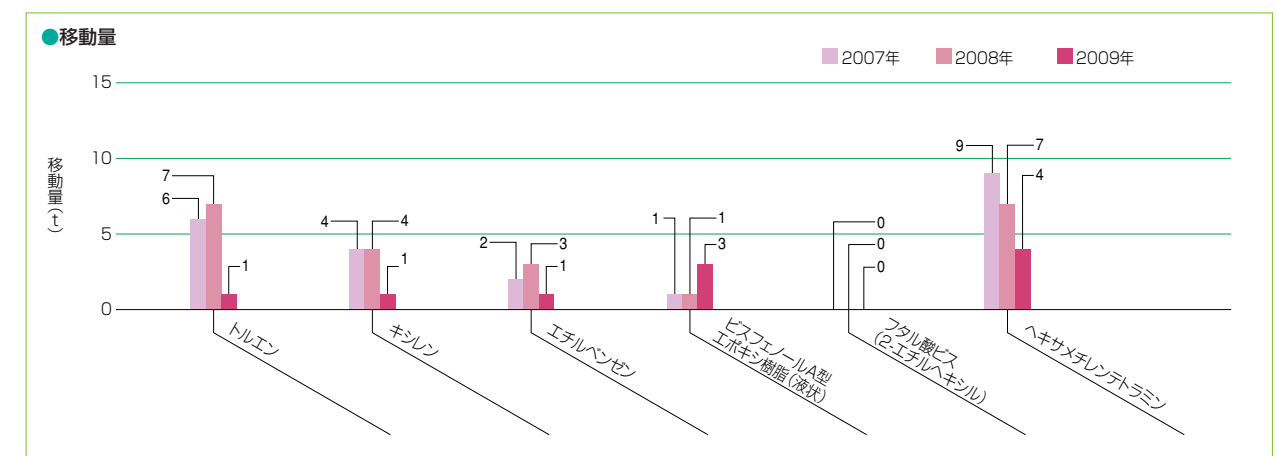
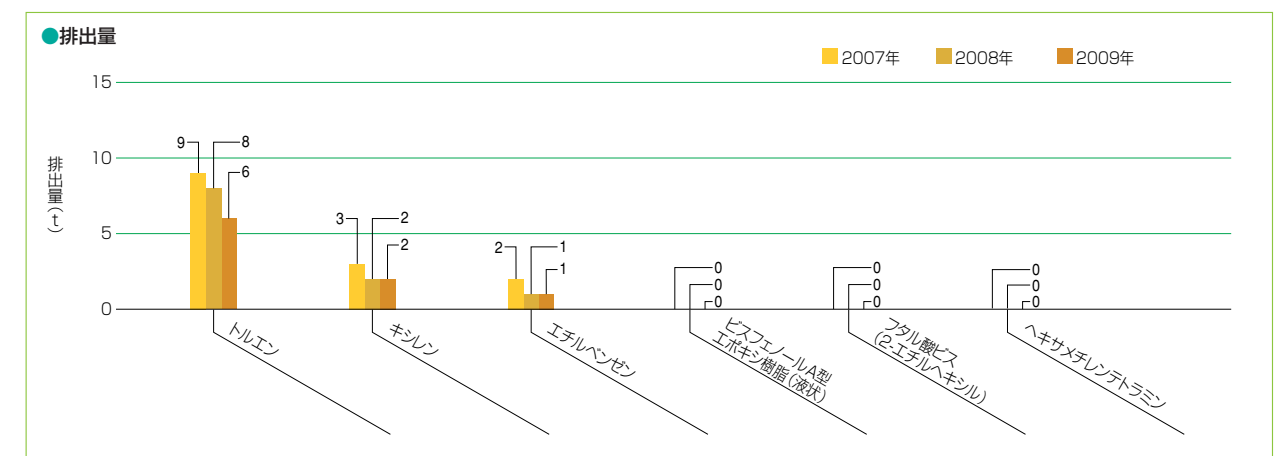
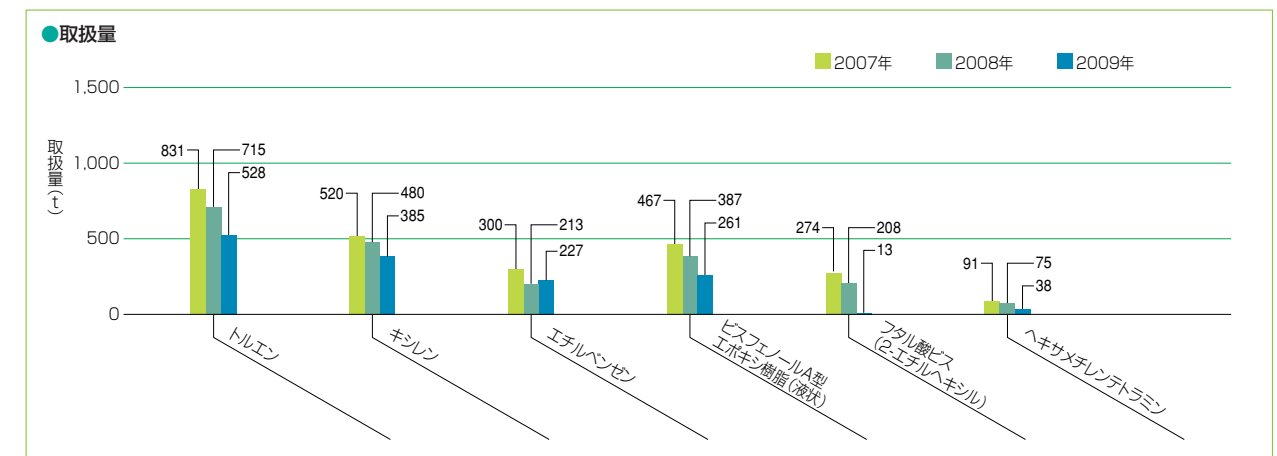
■2009年度 国への報告物質一覧表（全社合計：改正PRTR対象物質）

対象物質番号	物質名	取扱量 (t)	総排出量 (t)	取扱量比 (%)
37	ビスフェノールA型エポキシ樹脂（液状）	260.6	2.5	1.0
53	エチルベンゼン	227.4	1.9	0.8
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	5.4	0.0	0.0
80	キシレン	384.9	3.4	0.9
87	クロムおよび三価クロム化合物	7.5	0.0	0.0
88	六価クロム化合物	2.8	0.0	0.0
133	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	27.4	0.1	0.4
134	酢酸ビニル	1.5	0.0	0.0
160	3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン	76.5	0.0	0.0
240	スチレン	37.2	0.0	0.0
258	ヘキサメチレンテトラミン	38.3	3.7	9.7
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	35.1	0.1	0.3
298	トリレンジイソシアネート	3.8	0.0	0.0
300	トルエン	528.5	7.0	1.3
304、305	鉛およびその化合物	6.1	0.0	0.0
320	ノニルフェノール	1.6	0.0	0.0
349	フェノール	5.9	0.1	1.7
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	18.1	0.0	0.0
355	フタル酸ビス（2-エチルヘキシル）	12.5	0.0	0.0
405	ほう素化合物	25.1	0.0	0.0
410	ポリ（オキシエチレン）=ノニルフェニルエーテル	2.0	0.0	0.0

3. PRTR対象物質の取扱量・総排出量の推移

PRTR対象物質のうち取扱量の多い物質を選択し、その取扱量と総排出量をまとめました。2009年度の取扱量・総排出量の傾向は以下のようになっています。

- PRTR対象物質取扱量：生産量の減少により、減少しています。
- PRTR対象物質総排出量：生産量の減少とPRTR対象物質の含有量削減検討により、減少しています。



6. グリーン調達ガイドライン

1 グリーン調達の目的

当社は「かけがえのない地球」環境を健全な状態で次世代に引き継いでいく」という考えに立ち、環境に調和した製品づくりのため、その一環として環境負荷が小さい製品・部品・原材料の調達（以下、グリーン調達）を推進します。

2 グリーン調達の取り組み

当社が購入している製品・部品・原材料の仕入先関係各社に対し、グリーン調達への活動を要請していきます。その際、当社の調達方針を「グリーン調達の考え方」として明確にし、製品開発にも反映させていきます。

■基本方針

当社は地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、グリーン調達を柱として、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献します。

■指針

- 環境マネジメントを充実し、環境保全活動を推進します。
- 環境負荷物質の排出抑制を推進します。
- 資源利用の効率化と再利用の拡大、廃棄物排出の最小化を推進します。
- 環境に関連する技術開発を推進します。
- 環境に関する情報提供や啓発活動を行ないます。

■グリーン調達の考え方

当社の全事業所における「製品・部品・原材料の調達品」に関し、取引先および取引先からの調達品に適用します。

- 環境配慮取引先の評価
- 環境配慮型製品・部品・原材料の評価

■取引先の評価・選定

取引先の選定にあたっては品質(Q)・価格(C)・納期(D)・サービス(S)に加え、取引先の環境保全活動への取り組み状況を当社の基準項目で評価し、評価ランク上位の取引先を優先します。

■調達品の評価・選定

調達品の選定にあたっては品質・価格に加えて、環境負荷低減に関する項目を満たす調達品を優先的に採用します。

7. 安全衛生活動

1 安全衛生に関する基本理念

- 安全はすべてに優先する
- 労災はすべて防ぐことができる
- 安全はみんなの責任である



▲全社安全衛生管理委員会

2 安全衛生に関する基本方針

「人命尊重」「安全最優先」を柱に、労働災害、職場性疾患および交通災害ゼロを目指し、社員が安全でかつ健康に働ける快適な職場づくりを推進する。



▲工場内パトロール

7. 安全衛生活動

3 安全衛生に対する基本姿勢

- ①全社員が安全に対する自らの認識を再確認し、かつ自分自身の問題と考え、ルールを守り、積極的に「災害ゼロ」を実践する。
- ②すべてに絶えず総点検を実施し、安全対策について機械設備や車両、運搬具の作業標準を作成し、日常の作業において実施、徹底させ、安全衛生管理の一層の充実をはかる。
- ③社員の心身両面にわたる積極的な健康の保持・増進のための施策を実施するとともに、より快適な職場環境の実現に努力し、無災害、無公害の職場をつくり出す。

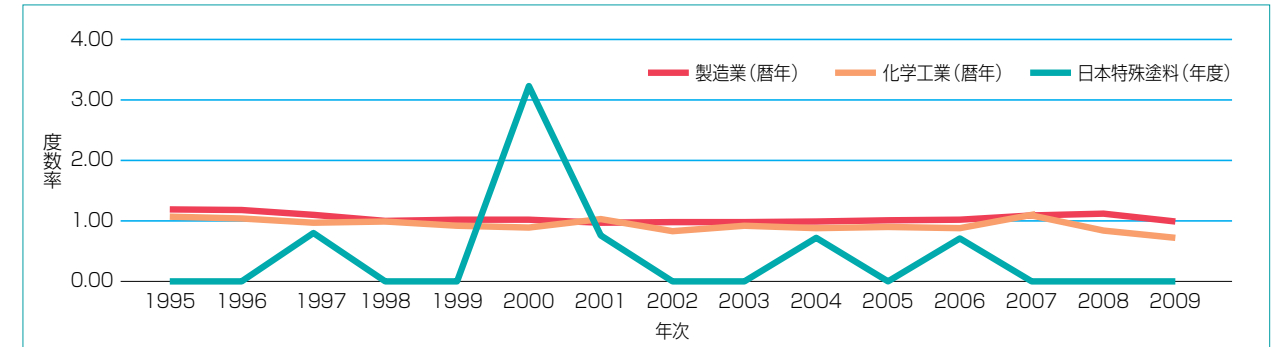
4 安全衛生活動の重点施策

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| ①労働災害防止の推進 | ④地震および火災など、緊急時の対策・準備 |
| ②交通事故防止活動の推進 | ⑤高齢労働者の安全対策の推進 |
| ③健康管理、職業性疾患の予防および快適職場づくりの推進 | ⑥安全・衛生等に関する法令遵守 |

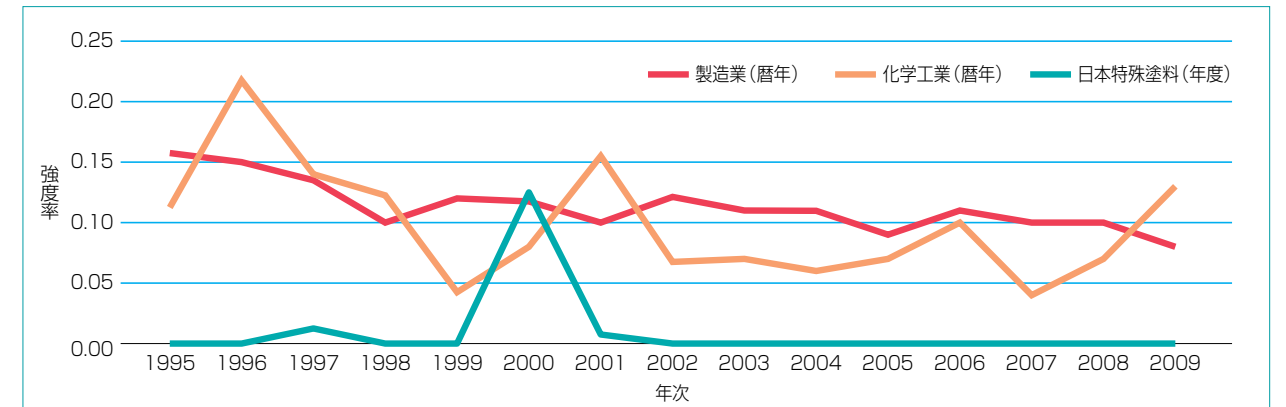
5 労働災害の度数率^{※①}、強度率^{※②}推移

労働災害に関わる、1995年度以降の度数率および強度率推移は下記のとおりです。2000年度を除き、度数率・強度率ともに当社数値は製造業・化学工業平均を下回っています。

(1) 度数率（休業災害）推移



(2) 強度率推移



※①：度数率＝労働災害による死傷者数(休業災害)÷延べ実労働時間数×1,000,000

※②：強度率＝労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000

[データ出典] 製造業、化学工業のデータは、2007年次までは厚生労働省「労働災害動向調査甲調査」（事業所規模100人以上）、2008年次以降は厚生労働省「労働災害動向調査事業所調査」による。

8. 環境会計

■環境会計方針・ポイント

集計範囲：日本特殊塗料株式会社（全社）
 対象期間：2009年4月1日～2010年3月31日
 参考ガイドライン：環境省『環境会計ガイドライン（2005年度版）』

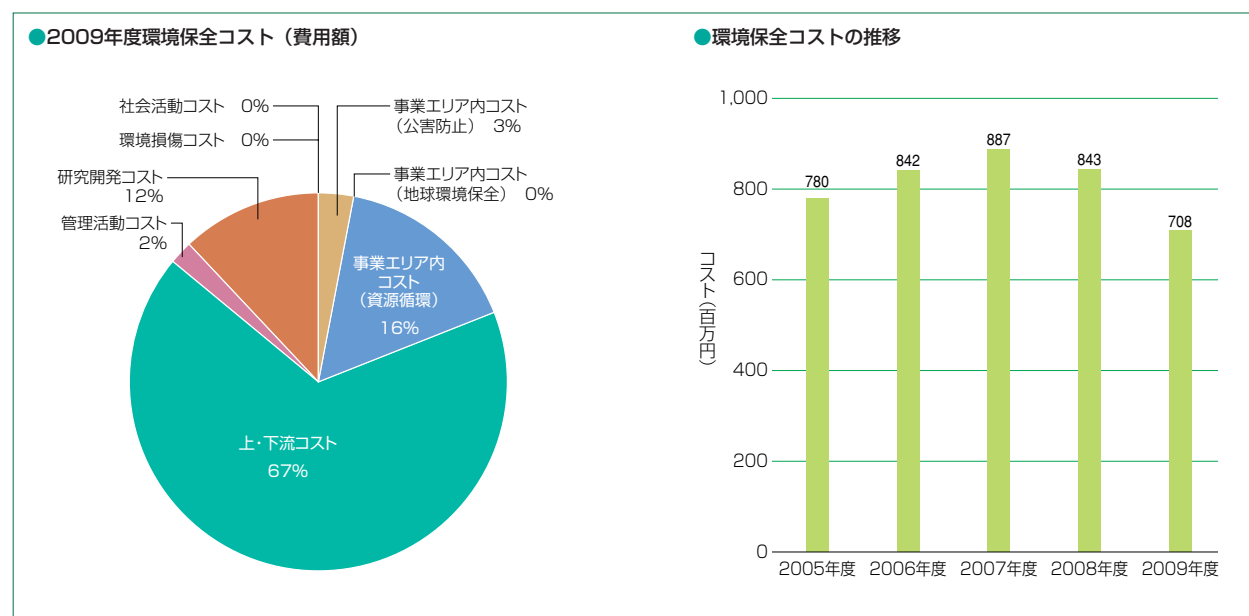
1 環境保全コスト

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト	大気・水質汚染などの公害防止	—	21,242
	温暖化防止などの地球環境保全	—	2,167
	産業廃棄物の適正処理など資源循環に関するコスト	3,457	113,968
上・下流コスト	環境対応製品、製品リサイクル、グリーン調達	1,357	469,928
管理活動コスト	ISO取得・維持、社員教育	3,350	14,448
研究開発コスト	環境対応製品の研究開発	—	86,824
社会活動コスト	緑化、自然保護、環境保全団体への寄付・支援金	—	107
環境損傷コスト	環境保全に対する損害賠償費用など	—	—
合計		8,164	708,684

●算定基準

- ①投資額は環境保全を目的とした環境設備の当期取得価額です。
- ②費用額には環境設備に対する減価償却費を含みます。
- ③人件費は環境保全活動に従事した時間数に、時間当たりの平均単価を乗じて算出しています。

上記のとおり、2009年度の投資額は8百万円、費用額は708百万円になりました。
 費用額の主なものは研究開発人件費84百万円、グリーン調達による原材料費305百万円です。



2 環境保全効果

効果対象	効果内容	2007年度	2008年度	2009年度	対前年度比
事業活動に投入する資源	電力使用量（kℓ）	3,842.6	3,943.0	2,748.0	-30.3%
	燃料油使用量（kℓ）	1,489.3	1,361.1	1,021.6	-24.9%
	ガス使用量（kℓ）	1,761.9	1,698.2	1,063.0	-37.4%
	水使用量（千㎡）	30.2	37.2	31.8	-14.5%
事業活動から排出する環境負荷物質および廃棄物	環境負荷物質総排出量（t）	37.2	33.6	19.0	-43.5%
	CO ₂ 排出量（t）	11,133.6	10,671.8	8,220.0	-23.0%

※環境負荷物質排出量は大気中への排出量と事業所外への移動量の合計です。

【数値の増減に関する原因】

- エネルギー（電気・燃料油・ガス）総使用量は、生産量の減少に伴い、前年度比31.0%減少しています。
- 環境負荷物質総排出量は減少傾向にあります。今後も環境負荷の少ない製品の開発を推進し、更なる排出量の削減を進めていきます。

3 環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	金額
費用削減	
省エネルギーによるエネルギー費の削減	18,924
梱包材および物流費用の削減	44,606

●算定基準

- ①確実な根拠に基づいて算出されるもののみ集計対象とし、いわゆるみなし効果、偶発的效果についてはその範囲に含めていません。
- ②基準期間との事業活動量調整比較による方法により、算定しております。

$$\text{環境保全対策に伴う経済効果（費用削減）} = \text{基準期間の費用} \times (\text{当期の事業活動量} \div \text{基準期間の事業活動量}) - \text{当期の費用}$$

前年度と比較して、省エネルギーによるエネルギー費については約19百万円、梱包材および物流費用については約45百万円の削減効果を得ることができました。

■環境会計とは：

事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定伝達する仕組みです。

日本特殊塗料株式会社

〒114-8584 東京都北区王子5-16-7 ☎(03)3913-6131 ●FAX (03)3913-6183
●日本特殊塗料ホームページ <http://www.nttoryo.co.jp/>

この線に沿って折っていただきますと普及紙がくずれ、糊に立ってしまいます。
※本製本様式は、2003年6月に当社より特許出願済みです。



本冊子は環境保全のため、印刷インキには大豆インキを使用しています。このSOY INKマークは米国大豆協会承認マークです。